

日交研シリーズ A-633
平成 26 年度研究プロジェクト
大型車対距離課金に関する研究
刊行：2015 年 9 月

大型車対距離課金に関する研究
Study on Heavy Vehicle Distance-Based Charges

主査：根本 敏則（一橋大学大学院教授）

Toshinori NEMOTO

要 旨

諸外国で導入されつつある大型車対距離課金には、道路利用量に応じて負担を求めるという利用者（受益者）負担原則の徹底、さらにその他の混雑・環境外部不経済を課金額に反映させ、より外部不経済の少ない路線へ交通を誘導するという交通需要管理の方法としても期待されている。

わが国でも一般道路への大型車対距離課金の導入が望まれる。大型車の一般道路走行に対して高速道路並みの課金が導入された場合は、大型車の高速道路へのシフトが進み、一般道路の混雑・環境改善が図れるほか、道路ネットワーク全体の総走行時間の縮減、さらには道路の維持管理・更新費用の縮減にも寄与すると思われる。

本研究の目的は、①大型車対距離課金、大型車走行マネジメントに関する諸外国の最新動向、②大型車対距離課金、大型車走行マネジメントを支える技術開発動向、標準化作業の進展などをレビューし、③わが国において課金などによる大型車マネジメントを実現するための課題を明らかにすることである。

研究で明らかにされた知見としては、大型車対距離課金制度に関してはドイツで高速道路だけでなく連邦道路を含んだ仕組みに拡張されつつある。大型車走行マネジメントシステムではオーストラリアで興味深い仕組みが導入されている。ドライバー不足が懸念されるわが国でも車両の大型化という規制緩和と、走行履歴をアップロードする優良事業者に様々なインセンティブを付与することにより、大型車走行をより効率的にマネジメントしていくべきであろう。課金だけでなく、大型車走行マネジメントを組み合わせることにより、道路ネットワークを賢く使うこと、道路の老朽化を遅らせることが可能になる。

キーワード： インフラ財源調達、大型車、対距離課金、利用者負担、料金自動徴収システム、衛星測位システム

Keywords: Infrastructure Financing, Heavy Vehicle, Distance-Based Charge, User Charge, Electronic Toll Collection, GPS